

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 アクセルマーク株式会社

【英訳名】 AXEL MARK INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾下 順治

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 鈴木 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03 - 5354 - 3351

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 鈴木 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	1,444,458	1,434,366	2,895,373
経常損失()	(千円)	292,990	440,328	713,521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	778,585	636,193	1,200,326
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	781,710	636,614	1,204,630
純資産額	(千円)	231,242	17,733	281,513
総資産額	(千円)	1,283,559	1,294,702	1,932,378
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	160.13	100.48	232.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.7	1.0	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,082	443,909	498,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	195,506	241,207	274,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,244	23,401	1,147,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	416,534	452,899	1,114,615

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	129.98	28.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、COVID-19（新型コロナウイルス）の感染拡大による事業への影響については、今のところ発生していませんが、今後新型コロナウイルスの影響が深刻化・長期化した場合、対策費用負担が増加する可能性もあるため、今後の推移状況を注視してまいります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失の計上及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、営業損失の計上及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上が生じております。また、固定資産の減損損失等の特別損失の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その計上額に応じて一時的に純資産が大きく毀損する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載したとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を事業を取り巻く環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大とそれに伴う経済活動の自粛や停止により景気の先行きが極めて不透明な状況にあると考えられます。

当社が主にサービスを提供しているインターネット関連市場を取り巻く環境は、国内における個人の利用率は2009年以降80%前後で推移しており、特に13歳～59歳までのインターネット利用率は各年齢層で9割を超えており、既に多くの人々が利用している社会インフラとなっております。一方で産業界におけるインターネット利用はいまだに低い状況であるものの、今後は通信方式としての5GやIoTサービスの拡大、分散型台帳システム（ブロックチェーン）を利用した低コストで信頼性の高いサービスの拡大が普及を後押ししていくものと考えられ、それらによってインターネット上のさらなるデータ量の増大や、それによるAIの活用が見込まれております。

また、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響による、人との接触を避ける行動が求められる状況となったことで、様々なサービスのオンライン移行や在宅勤務やローテーション勤務、eコマースの需要増など、産業構造や働き方の急激な社会変化が起きようとしており、IoTサービスやブロックチェーンを利用した各種サービスの普及がより後押しされるものと見込んでおります。

このような市場環境の下、当社グループは「基幹事業の入替による事業構造の転換」を事業方針に掲げ、ブロックチェーンゲーム関連事業及びIoTヘリソースを集中させております。

当社ではこれまでに他社に先駆けてブロックチェーンゲーム「コントラクトサーヴァント-card game-」をリリースして運営しているほか、ブロックチェーンゲーム情報メディア「Blockchain Game info」のサービス提供を通してブロックチェーンゲーム関連サービスにおける知見を蓄積しております。

また、IoT領域では積雪深センサー「YUKIMI」を用いて全国30自治体と冬シーズンにおける実証実験を実施し、今後の拡販に向けて良好な実験結果を収めることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,434,366千円（前年同期比0.7%減）、営業損失444,600千円（前年同期は287,040千円の営業損失）、経常損失440,328千円（前年同期は292,990千円の経常損失）、固定資産の減損損失や投資有価証券評価損等194,665千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失636,193千円（前年同期は778,585千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社では、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大をうけ、感染リスク軽減と安全確保を第一とする方針のもと、在宅勤務（リモートワーク）の推奨やwebツールなどを使用した非対面による会議の運営、各種イベントの中止などの対応を実施しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ゲーム事業)

ゲーム事業の売上高は301,997千円(前年同期比33.1%減)、セグメント損失は351,701千円(前年同期は180,910千円のセグメント損失)となりました。

前年同期とゲームタイトルの構成が変化していることに加え、第1四半期連結会計期間にパズルゲーム「COLOR PIECEOUT(カラーピースアウト)」の運用方針を見直したことによって、当初の想定に比べて下回っていること等により、前年同期比で減収減益となっております。

注力しているブロックチェーンゲーム分野においては、「コントラクトサーヴァント -card game-」が、正式サービスの開始以降、初となるクラウドセールにて、サーヴァントと呼ばれるカードの販売を行いました。アップデート計画を発表し、ユーザーが購入したサーヴァントを活用できる場や機会が増えるようなアップデートを実施してまいりました。

ブロックチェーンゲーム市場の健全化および活性化を目指し、複数社の共同で立ち上げた「ブロックチェーンコンテンツ協会」では、既存法を基に最低限守るべき内容をまとめたガイドラインを公表いたしました。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,077,652千円(前年同期比16.3%増)、セグメント利益は14,700千円(前年同期比66.0%減)となりました。

アドネットワーク「ADroute」および運用代行サービス「トレーディングデスク」が伸長し、特に「ADroute」は過去最高の単月売上高を更新したこと等により増収となりましたが、IoT分野の取り組みに対する先行投資により減益となりました。

「ADroute」では、アドフラウドリストを共有する「SHARED BLACKLIST MEMBERS(以下、SBL MEMBERS)」に参画いたしました。当社ではインターネット広告配信においてアドフラウド(広告詐欺)と呼ばれる不正行為に対し、対策を定期的に進めております。しかし、その手口は年々高度化、巧妙化しており、自社の取り組みだけではなく、広告配信事業者同士でアドフラウドの情報を共有し合うことにより、スピード感をもって対策を行い、より透明性の高い広告をユーザーに届けられるものと考えております。

(and Experience事業)

and Experience事業の売上高は58,480千円(前年同期比11.5%減)、セグメント損失は32,693千円(前年同期は74,674千円のセグメント損失)となりました。

当セグメントではIPを活用したサービスとしてオンラインくじサービス「くじコレ」や「プリントくじコレ」等を運営しておりますが、事業構造の転換を図る上で、これらのサービスについて、他社への移管の検討を進めるとともに、ブロックチェーンゲーム情報メディア「Blockchain Game info」を中心としたブロックチェーン関連サービスに注力してまいりました。特にアセットアナライザーにおいて機能拡充に向けた開発を進めてまいりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末に比べて637,676千円減少し、1,294,702千円となりました。これは、主に現金及び預金が421,715千円、無形固定資産が154,581千円、投資その他の資産が70,351千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて373,896千円減少し、1,276,969千円となりました。これは、主に1年内返済予定を含む長期借入金150,000千円減少、転換社債型新株予約権付社債が200,173千円転換されたこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて263,780千円減少し、17,733千円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金等が373,942千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を636,193千円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて661,715千円減少し、452,899千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、443,909千円の減少(前年同期は177,082千円の減少)となりました。これは、主に減価償却費28,348千円、減損損失129,665千円の計上等があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上634,994千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、241,207千円の減少(前年同期は195,506千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入145,000千円があったものの、定期預金の預入による支出385,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,401千円の増加(前年同期は48,244千円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出150,000千円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入173,401千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、前連結会計年度に第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使や転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行、当第2四半期連結累計期間の新株予約権の行使による資金調達により、財務基盤の安定化に努めていることに加えて、ゲーム事業の注力ジャンルへの集中、開発・運営人員の最適な配置による売上の維持拡大、受託開発や他社とのアライアンスによるリスク分散、収益獲得機会の増加、広告事業の売上の維持拡大、データ活用した新機能やサービス開発による収益力の強化、and Experience事業で展開するサービスの選択と集中による収益改善、IoTの事業展開含む事業構造の移行と再編による収益力の強化、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。これらの対応策を事業を取り巻く環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,817,700	6,817,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,817,700	6,817,700	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行にされた株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	366,600	6,817,700	86,884	1,407,992	86,884	992,914

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号	899,300	13.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	300,444	4.41
尾下 順治	東京都武蔵野市	165,300	2.42
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	107,700	1.58
白上 健児	福岡県福岡市中央区	103,700	1.52
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人JPMorgan証券株式会 社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号)	80,900	1.19
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の 内2丁目7番1号)	69,160	1.01
杉本 修一	大阪府大阪市東住吉区	65,200	0.96
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH- FIRM EQUITY(POETS) (常任代理人クレ ディ・スイス証券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393	62,900	0.92
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB) (常任代理人野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日 本橋1丁目9番1号)	54,322	0.80
計	-	1,908,926	28.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,400	68,154	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,817,700	-	-
総株主の議決権	-	68,154	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,615	752,899
売掛金	350,970	341,855
貯蔵品	5,636	2,143
その他	42,353	67,365
流動資産合計	1,573,575	1,164,264
固定資産		
有形固定資産	39,779	36,347
無形固定資産	158,381	3,799
投資その他の資産	160,642	90,291
固定資産合計	358,803	130,438
資産合計	1,932,378	1,294,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,990	252,766
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	12,171	10,278
賞与引当金	36,371	34,628
その他	145,659	103,796
流動負債合計	725,193	701,470
固定負債		
長期借入金	150,000	-
転換社債型新株予約権付社債	775,672	575,499
固定負債合計	925,672	575,499
負債合計	1,650,865	1,276,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,021	1,407,992
資本剰余金	1,774,294	1,961,265
利益剰余金	2,712,663	3,348,856
自己株式	25	25
株主資本合計	282,628	20,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,085	7,506
その他の包括利益累計額合計	7,085	7,506
新株予約権	5,971	4,863
純資産合計	281,513	17,733
負債純資産合計	1,932,378	1,294,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,444,458	1,434,366
売上原価	1,387,210	1,516,033
売上総利益又は売上総損失()	57,247	81,667
販売費及び一般管理費	344,287	362,933
営業損失()	287,040	444,600
営業外収益		
受取利息	3	737
受取手数料	300	300
還付加算金	257	-
新株予約権戻入益	-	741
仮想通貨評価益	-	11,241
その他	83	32
営業外収益合計	643	13,051
営業外費用		
支払利息	2,877	1,840
投資事業組合運用損	1,635	3,662
新株予約権発行費	2,008	255
新株発行費	-	2,526
その他	72	495
営業外費用合計	6,593	8,779
経常損失()	292,990	440,328
特別損失		
減損損失	482,872	129,665
投資有価証券評価損	1,473	15,000
貸倒引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	484,345	194,665
税金等調整前四半期純損失()	777,336	634,994
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,199
法人税等合計	1,249	1,199
四半期純損失()	778,585	636,193
親会社株主に帰属する四半期純損失()	778,585	636,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失()	778,585	636,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,125	420
その他の包括利益合計	3,125	420
四半期包括利益	781,710	636,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,710	636,614
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	777,336	634,994
減価償却費	94,853	28,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	50,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,248	1,742
受取利息及び受取配当金	3	737
支払利息	2,877	1,840
減損損失	482,872	129,665
投資有価証券評価損益(は益)	1,473	15,000
仮想通貨評価損益(は益)	49	11,241
売上債権の増減額(は増加)	40,661	9,114
たな卸資産の増減額(は増加)	1,582	3,493
仮想通貨の増減額(は増加)	268	18,351
仕入債務の増減額(は減少)	73,778	21,775
未払金の増減額(は減少)	69,755	30,765
未払消費税等の増減額(は減少)	13,845	9,270
その他	47,434	7,583
小計	171,274	440,281
利息及び配当金の受取額	3	737
利息の支払額	2,851	1,954
法人税等の支払額	2,959	2,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,082	443,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	385,000
定期預金の払戻による収入	-	145,000
有形固定資産の取得による支出	1,945	-
無形固定資産の取得による支出	95,443	-
投資有価証券の取得による支出	65,000	-
敷金の差入による支出	3,117	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,506	241,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,750	150,000
新株予約権の発行による収入	1,928	-
新株予約権の買入消却による支出	1,508	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,575	173,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,244	23,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,344	661,715
現金及び現金同等物の期首残高	740,878	1,114,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,534	452,899

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資その他の資産	- 千円	50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	108,874千円	105,262千円
広告宣伝費	42,398	51,250
賞与引当金繰入額	16,276	14,064
減価償却費	1,645	1,503

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	446,534千円	752,899千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30,000	300,000
現金及び現金同等物	416,534	452,899

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、EVO FUNDによる新株予約権の権利行使があり、資本金が31,396千円、資本準備金が31,396千円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が985,286千円、資本剰余金が1,538,559千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が100,086千円、資本準備金が100,086千円増加しております。

また、第22回新株予約権の権利行使により、資本金が86,884千円、資本準備金が86,884千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,407,992千円、資本剰余金が1,961,265千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	広告事業	and Experience 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	451,428	926,959	66,069	1,444,458	1,444,458	-	1,444,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	451,428	926,959	66,069	1,444,458	1,444,458	-	1,444,458
セグメント利益又は損失()	180,910	43,226	74,674	212,358	212,358	74,681	287,040

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,358
全社費用(注)	74,681
四半期連結損益計算書の営業損失	287,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」において、開発中であったゲームタイトルの開発中止並びに運用中のゲームタイトルに関して当初想定していた期間内での収益回収が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

ゲーム事業	482,872千円
合計	482,872千円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム 事業	広告事業	and Experience 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	301,984	1,073,901	58,480	1,434,366	1,434,366	-	1,434,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	3,751	-	3,764	3,764	3,764	-
計	301,997	1,077,652	58,480	1,438,130	1,438,130	3,764	1,434,366
セグメント利益又は損失()	351,701	14,700	32,693	369,694	369,694	74,906	444,600

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,694
全社費用(注)	74,906
四半期連結損益計算書の営業損失	444,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	160円13銭	100円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	778,585	636,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	778,585	636,193
普通株式の期中平均株式数(株)	4,862,207	6,331,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。